

外部評価調書

担当課	事務事業名
総合政策部政策秘書課	市民表彰事務
総合政策部交通政策課	放置自転車対策事業
総務部総務課	まちづくり寄附金事務
総務部危機管理防災課	災害対応事業
都市整備部都市計画課	同居近居促進事業
都市整備部区画整理課	土地区画整理事業
上・下水道部下水道課	浄化センター維持管理事業
教育部学校教育課	英語教育推進事業

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	6252002	市民表彰事務		
担当課(所)	総合政策部政策秘書課	担当(グループ)	秘書担当	
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	25	市民参加・協働	
	施策目標		積極的な情報公開に努め、地域コミュニティ活動の活性化や市民の参画機会の充実を図ります。	
	施策の展開	2	市民活動の支援	
	成果指標名	ボランティア団体登録数		
	成果指標(平成32年度)	50団体		
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>市民及び団体に対し、表彰状・感謝状の贈呈を行い、さまざまな分野で功労のあった市民及び団体を表彰することで、市民の郷土意識の向上を図ることを目的として開始。表彰を重ねる毎に対象者の減少が課題となっていたが、近年表彰基準等の見直しを図った。日高市表彰について、平成26年度に日高市表彰規則に関する要領中にある基準年数を大幅に引き下げ、感謝状の贈呈については、平成25年度に感謝状贈呈基準を明確化するとともに、日高市表彰規則との棲み分けを示し、より多くの市民を表彰できるように改正した。</p>			

目的	広く市民の模範となるべき功績のあった、個人及び団体を表彰するため。
事業内容	<p>日高市表彰については、日高市表彰規則に基づき、多様な事業に応じて功労区分(自治功労、消防功労、社会福祉功労など)13区分を設け、市民の日(10月1日)に表彰している。感謝状の贈呈については、日高市表彰規則の表彰基準に該当しないかたで、地域活動や文化活動・スポーツにおいて多大な功績を残し、市政の振興発展に貢献したかたを対象に贈呈している。感謝状贈呈の時期は、随時行うこととはしているが、3月上旬に年度内の被贈呈者を集め行っている。</p>

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計						
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費	
	年度	平成 27 年度 (前年度)		平成 28 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	509,000 円		585,000 円		76,000 円		
	支出済額	346,014 円		203,313 円		△ 142,701 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	346,014 円		203,313 円		△ 142,701 円	
	翌年度繰越額	0 円		円		0 円		
不用額	162,986 円		381,687 円		218,701 円			

④実績及び成果数値

実績	<p>○ 平成28年10月1日に定例表彰式を行い、市民の模範となるべき功績のあった個人16人を表彰しました。 自治功勞 7人、統計功勞 1人、消防功勞 6人、児童・青少年育成功勞 1人、文化功勞 1人</p> <p>○ 平成27年3月1日に初めて感謝状贈呈式を行い、平成28年度はボランティア活動等を通じて、市政の振興・発展に寄与いただいている個人30人と14団体に感謝状を贈呈しました。</p>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	被表彰者件数	38件	16件				
	感謝状贈呈者件数	40件	44件				

⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計(42点満点/ABC評価)		42	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・各分野で活躍されている市民の励みとなり、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進することができました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・例年、同規模で定例表彰、感謝状の贈呈を実施できるよう、関係各課と連携をとり、被表彰者の把握に努める必要があります。</p>			

⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>登録ボランティア数が51団体となり、前年度より3団体増加で、平成28年度における目標値(48団体)を上回りました。引き続き市社会福祉協議会との連携を図りながら、NPO、ボランティア団体等を支援し、市民活動の活性化に努める必要があります。</p>

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	4166001	放置自転車対策事業		
担当課(所)	総合政策部交通政策課	担当(グループ)	交通政策・高麗川駅東口担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	16	交通	
	施策目標		交通事故が起こりにくい環境をつくとともに、公共交通の充実を図ります。	
	施策の展開	6	放置自転車の対策	
	成果指標名	放置自転車撤去台数		
	成果指標(平成32年度)	170台		
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	公共の場所等における自転車の放置を防止するため、平成10年3月25日日高市自転車放置防止条例により実施している。			

②目的及び内容

目的	駅周辺の「自転車放置禁止区域」をはじめ、公共の場所等に放置された自転車を撤去するとともに、自転車駐車場の自転車整理を行い利用者に対してモラルの向上を図り、良好な生活環境の確保を目指す。
事業内容	高麗川駅周辺・武蔵高萩駅周辺自転車整理等業務委託契約を日高市シルバー人材センターと締結し、駅周辺や道路等の放置自転車を撤去及び整理を行い自転車利用者に対してモラルの向上を図り、良好な生活環境の確保に努める。また、武蔵高萩駅北(臨時)第1自転車駐車場について、(公財)自転車駐車場整備センターまたは民間による管理・運営によって有料施設として施設の整備と慢性的な混雑緩和を図る。

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計						
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	交通安全対策費	
	年度	平成 27 年度 (前年度)		平成 28 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	4,176,000 円		4,036,000 円		△ 140,000 円		
	支出済額	4,088,829 円		3,965,305 円		△ 123,524 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	118,480 円		126,600 円		8,120 円	
		一般財源	3,970,349 円		3,838,705 円		△ 131,644 円	
	翌年度繰越額	0 円		円		0 円		
不用額	87,171 円		70,695 円		△ 16,476 円			

④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高麗川駅周辺及び武蔵高萩駅周辺の自転車駐車場整理業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休みや年末年始等を除く、月曜日から金曜日までの午前7時から9時まで駅周辺の自転車整理業務を行いました。 ○ 良好な生活環境を確保するため、公共の場所等に放置された自転車を撤去しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や警察からの情報により、放置された自転車について必要な措置を行うとともに、なお放置されている自転車については撤去しました。 ・ 撤去・保管した自転車は、告示後に所有者の調査を行い、返還手続き等を実施しました。 ・ 所有者に返還することができなかった自転車については売却しました。 						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	自転車駐車場設置か所数	12か所	12か所				
	警告台数	97台	116台				
	撤去台数	283台	246台				
	保管台数	270台	269台				
	売却台数	191台	200台				
	売却代金	97,410円	88,600円				

⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	2	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	2	点
	4 市が直接実施する必要があるか	2	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	2	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計(42点満点/ABC評価)		35	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・ 自転車放置禁止区域内に撤去警告の横断幕を設置し自転車利用者のマナーアップに努めました。</p>			
<p>改善すべき事項</p> <p>・ 武蔵高萩駅あさひ口に第3自転車駐車場を整備しましたが、第1自転車駐車場の利便性が高いため利用が集中しています。引き続き、第3自転車駐車場の利用の啓発に努めていきます。</p> <p>・ 高麗川駅西自転車駐車場の利便性が高いため、通路にまで自転車が置かれている状況があります。今後は、利用者に空きのある自転車駐車場の利用の啓発に努めていきます。</p> <p>・ 盗難によるものと思われる放置自転車の台数が増加傾向にあるため、市民に自転車管理の徹底について啓発していきます。</p>			

⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>市が管理する駅周辺の自転車駐車場(12か所、駐車可能台数2,941台)を適切に管理するとともに、長期間放置された自転車を定期的に撤去し、周辺地域の良好な生活環境の保全に努めました。また、路上等に放置された自転車については、通報を受けて随時、撤去しました。今後も引き続き、自転車駐車場の利用促進に努めるとともに、適切な自転車管理について、より一層啓発する必要があります。</p>

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	6241002	まちづくり寄附金事務		
担当課(所)	総務部総務課		担当(グループ)	庶務・ふるさと納税担当
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営	
	施策	24	財政運営	
	施策目標		安定した歳入確保、経費の見直しと削減により健全な財政運営に努めます。	
	施策の展開	1	安定した財政運営	
	成果指標名	経常収支比率		
	成果指標(平成32年度)	86.5%		
事務実施の根拠法令	日高市まちづくり寄附金条例			
事務の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	日高市まちづくり寄附金は、市民、企業、市外に住む日高市出身者をはじめ、全国で日高市を応援したいというかたから用途を指定した寄附を募り、その寄附者の意向を反映した個性豊かなまちづくりを進めるための受け皿として「日高市まちづくり寄附金条例」を制定し、平成22年4月にスタートした。			

②目的及び内容

目的	全国の日高市を応援したいという個人又は団体を対象に、用途を指定した寄附金を募り、その寄附者の意向を反映した個性豊かなまちづくり「明日へきらめくまち日高」を進めることを目的とする。
事業内容	全国の日高市を応援したいという個人又は団体を対象に、事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、その寄附者の意向を反映した笑顔と元気のある個性豊かなまちづくり「明日へきらめくまち日高」を進める。また、この寄附金制度を積極的に推進するため、平成27年9月から開始したインターネット上での寄附の申込みや記念品の選択ができるポータルサイトやクレジット決済を継続する。併せてお礼品の見直し等を行っていく。事業メニューを見直したことから、より市民のために活用することが出来る。

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計						
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費	
	年度	平成 27 年度 (前年度)		平成 28 年度 (当年度)		比較増減		
経費	予算現額	69,753,000 円		157,090,000 円		87,337,000 円		
	支出済額	68,227,988 円		152,106,956 円		83,878,968 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	47,282,829 円		104,150,648 円		56,867,819 円	
		一般財源	20,945,159 円		47,956,308 円		27,011,149 円	
翌年度繰越額	0 円		円		0 円			
不用額	1,525,012 円		4,983,044 円		3,458,032 円			

④実績及び成果数値

実績	<p>日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。平成28年度は市の特産品を返礼品として随時追加したことから、大幅な寄附金の増加につながりました。また、寄附金を事業メニューに応じて、以下の事業に活用しました。</p> <p><寄附金を財源に実施した事業></p> <p>1 高麗郡建郡1300年を応援しよう 20,000,000円 高麗郡建郡1300年を記念した「記念祭」、「にじのパレード」、「渡来人の里フォーラム」、「花火大会」等を開催しました。</p> <p>2 子どもたちの心に残る本をおくろう 1,673,827円 市内の小中学校と市立図書館に子どもたちの心に残る本を購入しました。</p> <p>3 ボランティア活動を応援しよう 581,000円 市内で活動するボランティア団体に10万円を上限として9団体へ補助金を交付し、傾聴ボランティア朗読ボランティア、巾着田の美化活動等に活用していただきました。</p>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規寄附件数	2,714件	4,048件				
	新規寄附金額	47,280,755円	104,150,648円				
	寄附金累計額	75,410,458円	179,561,106円				
	寄附金使用額	5,000,000円	22,254,827円				
	寄附金利子額	2,074円	341円				
	まちづくり基金年度末残高	63,511,205円	145,407,367円				
	特産品送付者数	2,680人	4,038人				

⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計(42点満点/A B C評価)		41	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・返礼品を随時追加したこと、またふるさと納税情報誌への掲載、情報WEBサイトへ特集広告を掲載する等のPRをしたことにより、一億円を超える寄附をいただきました。</p> <p>・平成28年度は、高麗郡建郡1300年を応援しよう、子どもたちの心に残る本をおくろう、ボランティア活動を応援しようの事業に寄附金を活用しました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・過度な返礼品競争に歯止めをかけるべく、総務省が通知した「返礼品価格を寄附額の3割以下とすること」、「当該地方公共団体への住民に対し返礼品を送付しないようにすること」等への対応が必要です。</p> <p>・更なる寄附の拡大を図るため、より興味のひく返礼品の発掘や、全国の方に目にとめてもらえるよう、広報・宣伝に力を入れます。</p>			

⑥二次評価(施策評価)

評価
<p>各種財政指標の作成・公表、予算・決算等財政状況の公表、市税収入や社会保障関係の動向・財政調整基金の残高とその推移の見極め、統一的な地方公会計制度の導入、固定資産台帳データ作成など、安定した財政運営を図るための施策、事業を実施しました。また未利用地の公共物5件、約750㎡の処分(土地売却)を実施しました。引き続き財政運営の健全化の確保を図るとともに、歳入確保、維持管理費削減のため、未利用市有財産の売却・有効活用を積極的に実施する必要があります。</p>

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	4151001	災害対応事業		
担当課(所)	総務部危機管理防災課	担当(グループ)	防災防犯・消防担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	15	生活安全	
	施策目標		地域の安全や安心を確保するため、防災体制を強化し防犯活動を推進します。	
	施策の展開	1	防災体制の強化	
	成果指標名	自主防災組織率		
	成果指標(平成32年度)	100%		
事務実施の根拠法令	災害対策基本法第5条			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	昭和36年に制定された災害対策基本法に、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することが市町村に義務付けられた。			

②目的及び内容

目的	災害発生時(災害発生の恐れがある場合)に、市民の生命財産を守り、災害から早期の復興(復旧)が期待できる。
事業内容	災害が発生した(発生の恐れがある)場合に、日高市地域防災計画に基づき、適切な災害対応にあたる。一方、平常時には、県主催の説明会等に参加し、情報収集に努め、災害時の適切な対応に資する。

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計						
	予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	防災費	
	年度	平成 27 年度(前年度)		平成 28 年度(当年度)		比較増減		
経費	予算現額	27,000 円		27,000 円		0 円		
	支出済額	21,836 円		24,954 円		3,118 円		
	財源内訳	国・県	円		円		0 円	
		地方債	円		円		0 円	
		その他	円		円		0 円	
		一般財源	21,836 円		24,954 円		3,118 円	
	翌年度繰越額	0 円		円		0 円		
不用額	5,164 円		2,046 円		△ 3,118 円			

④実績及び成果数値

実績	○ 災害対応 台風や大雨の際には、関係課と連携して現場対応に当たりました。					
	○ 県主催の研修等に参加しました。					
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害対応出動回数	4回	6回				

⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	2	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	2	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点
	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計 (4 2点満点/ABC評価)		36	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
台風や大雨の際、気象情報や現況を判断して待機、又は関係課などと連携して対応を取りました。			
改善すべき事項 地震災害と違い、台風や大雨・降雪による災害情報の収集や対策を取る場合については、気象情報の経過により待機を始め、長時間の対応に迫られることから、現場作業に危険を伴う場合があります。 また、情報収集を行い、市民への情報提供を複数の手段で速やかに伝達する必要があります。			

⑥二次評価(施策評価)

評価
災害時に自力で避難できない方(避難行動要支援者)を的確に把握するために避難行動要支援者支援システムを導入しました。また、災害時に避難対象者数などを把握するための機能追加を行いました。 平成28年度から昨年度までの防災訓練を全面的に見直し、全部の行政区を対象とした安否確認を中心とした訓練を行いました。その後、メイン会場の市役所とサブ会場の6公民館に分かれて、市民参加による訓練を実施しました。また、大規模災害の発生に備え、各方面との防災協定を締結し応援要請できる体制を強化しました。平成28年度は新たに6か所と協定し、合計45か所と防災協定を締結しています。自主防災組織と消防機関等の連携を図るとともに、職員一人ひとりが災害時に迅速な行動がとれるよう、繰り返し訓練を実施する必要があります。

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	6231034	同居近居促進事業			
担当課(所)	都市整備部都市計画課	担当(グループ)	住宅政策担当		
総合計画	基本目標	6	将来都市像実現のための行財政運営		
	施策	23	行政運営		
	施策目標		組織の適正化や効率的な行政運営を図るとともに、市民に身近な市役所を目指し、行政サービスの向上に努めます。		
	施策の展開	1	計画的かつ効率的な組織運営の推進		
	成果指標名				
	成果指標(平成32年度)				
事務実施の根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等				
事業開始の背景	少子高齢化に加えて、人口の東京圏への一極集中により、都市部では待機児童の急増や介護の担い手不足などの問題が顕在化したため、少子社会対策大綱(平成27年3月)において、世代間の助け合いを目的とした「3世代同居・近居の促進」を盛り込み、国をあげて同居や近居が推奨された。				

②目的及び内容

目的	多世代家族による介護や子育て等共助の推進及び人口減少の抑制を図るとともに、移住や定住による地域の活性化を促進する。
事業内容	多世代家族による介護や子育て等共助の推進及び人口減少の抑制を図るとともに、移住や定住による地域の活性化を促進するため、市内に住む親世帯と同居又は近居をするため、市内で新たに住宅を取得して転入した子世帯に対し、住宅取得に要した経費の一部を補助する「多世帯家族同居近居促進事業補助金交付制度」を実施する。

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計									
	予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	
	年度	平成 27 年度 (前年度)			平成 28 年度 (当年度)			比較増減			
経費	予算現額	円			6,500,000 円			6,500,000 円			
	支出済額	0 円			1,900,000 円			1,900,000 円			
	財源内訳	国・県	円			円			0 円		
		地方債	円			円			0 円		
		その他	円			円			0 円		
		一般財源	円			1,900,000 円			1,900,000 円		
翌年度繰越額	0 円			円			0 円				
不用額	0 円			4,600,000 円			4,600,000 円				

④実績及び成果数値

実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日高市多世代家族同居近居促進事業補助金交付制度の創設及び運用 市内の親世帯と「同居」又は「近居」をするため、市内で新たに住宅を取得し、転入する子世帯に対して補助金を交付する制度を創設しました。今年度は3件（新築2件、中古1件）の交付を行いました。 ○ 日高市多世代家族同居近居促進事業補助金交付制度の広報・周知 より多くの方々に制度の周知を図るため、広報ひだかや市ホームページで制度案内の記事を掲載しました。また、チラシ1万部を作成し、埼玉県宅地建物取引業協会（本部・支部）や同協会に加盟する会員事業者の他、県内住宅展示場や市内金融機関などに配付しました。 						
	成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新築	-	2件				
	中古	-	1件				

⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	3	点
	6 目標に対する成果は適切か	2	点
	7 費用対効果が図られているか	2	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	3	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点
	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点/A B C評価）		40	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<ul style="list-style-type: none"> ・制度開始が9月であったため、補助金交付決定数は3件でしたが、案内用のチラシを配布したことで、相談や問い合わせが多数寄せられ、宣伝効果を得ることができました。 			
<p>改善すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、多くの相談や問い合わせ、交付申請が見込まれる一方で、制度導入による成果を検証する必要があります。 			

⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>計画的、効率的な行政運営を実施するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、組織・定数の適正配置、総合計画の進行管理、職員提案制度・各種内部会議の充実、また職員の能力向上、人材育成・人事管理制度の充実を図りました。さらに進行する少子高齢化や複雑・多様・高度化する行政課題に対応するため、引き続き制度改革、特定財源の活用などを念頭に適切な行政運営に努める必要があります。</p>

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	4133004	土地区画整理事業			
担当課(所)	都市整備部区画整理課	担当(グループ)	区画整理担当		
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち		
	施策	13	市街地整備		
	施策目標		地域の特性に応じた計画的かつ適正な土地利用を誘導するとともに、良好な住環境の形成、保全を推進します。		
	施策の展開	3	土地区画整理事業の推進		
	成果指標名	仮換地使用収益開始率			
	成果指標(平成32年度)	100%			
事務実施の根拠法令	土地区画整理法 他				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等				
事業開始の背景	駅の北側は改札口が無く、駅前の立地条件を活かした土地利用ができないことから、駅前広場と主要幹線道路の整備を進めるため、一部市街化区域編入により、土地区画整理事業が平成5年度から開始された。				

②目的及び内容

目的	土地区画整理事業により、健全な市街地の造成を図りより公共の福祉の増進に資することを目的とする。
事業内容	土地区画整理事業の手法により、都市計画道路、区画道路等の公共施設の整備、改善を行い、宅地の利用増進を図る。 ・建物等移転補償 ・建物調査積算 ・調査測量等委託 ・仮換地指定及び使用収益開始通知 ・土地借上 ・法101条補償 ・宅地造成工事 ・街路等整備工事 ・維持管理工事 ・道路工事等設計委託 ・水道管布設委託 ・除草委託 ・不動産鑑定 ・保留地処分 ・生け垣設置補助 ・埋蔵文化財発掘調査委託 ・国庫補助金等事務 ・橋梁負担金 ・その他事務

③事業費

	会計	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計									
	予算科目	款	1	事業費	項	1	武蔵高萩駅北事業費	目	1	武蔵高萩駅北事業費	
	年度	平成 27 年度 (前年度)			平成 28 年度 (当年度)		比較増減				
経費	予算現額	610,534,000 円			808,075,000 円		197,541,000 円				
	支出済額	469,326,329 円			672,561,956 円		203,235,627 円				
	財源内訳	国・県	93,082,000 円			114,455,000 円		21,373,000 円			
		地方債	163,200,000 円			367,200,000 円		204,000,000 円			
		その他	29,202,414 円			74,878,500 円		45,676,086 円			
		一般財源	183,841,915 円			116,028,456 円		△ 67,813,459 円			
翌年度繰越額	84,000,000 円			66,600,000 円		△ 17,400,000 円					
不用額	57,207,671 円			68,913,044 円		11,705,373 円					

④実績及び成果数値

実績	○ 健全な市街地の形成を図り、公共の福祉の増進に資するため、土地区画整理事業により、駅前広場、都市計画道路、区画道路等の公共施設の整備、改善を行い宅地の利用増進を図りました。						
	主な事業内容		成果	全体計画	進捗状況	進捗率	
	建物移転		15戸	195戸	189戸	96.9%	
	道路築造工事		663.40 m	11,820.58 m	7,004.10 m	59.3%	
	都市計画道路		0.00 m	1,782.01 m	834.80 m	46.8%	
	区画道路 (歩行者専用道路含む)		663.40 m	10,038.57 m	6,169.30 m	61.5%	
	駅前広場整備工事		—	3,000.00 m ²	3,000.00 m ²	100.0%	
	宅地造成工事		13,085.00 m ²	271,126.30 m ²	246,098.40 m ²	90.8%	
	埋蔵文化財発掘調査		3,393.00 m ²	175,683.51 m ²	169,986.99 m ²	96.7%	
	水道管布設		1,426.00 m				
建物調査積算		建物調査積算 (新規) 2戸、再調査積算5戸を実施しました。					
画地確定測量等		街区・画地確定測量等を実施しました。					
成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	仮換地指定率	94.5%	97.3%				
	仮換地の使用収益開始率	83.6%	89.9%				
	建物移転戸数	3戸	15戸				
	道路整備率	55.9%	59.3%				

⑤一次評価(事務事業評価)

評価区分	評価視点		評価		ランク
			評価点		
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1	適切な事務分担がなされているか	2	点	B
	2	効率的な組織となっているか	2	点	
	3	正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4	市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5	中長期的な視点の検討がなされているか	3	点	B
	6	目標に対する成果は適切か	3	点	
	7	費用対効果が図られているか	2	点	
	8	歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	2	点	
(3) 市民と行政の協働	9	市民との協働が図れているか	3	点	B
	10	市民が参画できる環境を整えているか	3	点	
	11	市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点	
	12	適切に市民に情報を提供しているか	2	点	
(4) 課題への個別対応	13	安心・安全について配慮をしているか	3	点	B
	14	環境への負荷を配慮しているか	2	点	
合計 (42点満点/ABC評価)			35	点	B
評価すべき事項			各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団移転を2箇所実施し、事業期間の短縮に繋がりました。県の河川改修事業に伴う橋梁整備(相原橋)が完了しました。 					
改善すべき事項					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県による小畔川改修事業に伴う橋梁整備や調整池整備、都市計画道路等の整備が必要となるため、国費等の特定財源の確保が必要となります。 					

⑥二次評価(施策評価)

評価
武蔵高萩駅北土地区画整理事業の建物移転を15戸、道路整備を約660mの整備等を行いました。引き続き、健全な市街地の形成を図るためには、事業完了に向け計画的な整備を進める必要があります。

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	4192002	浄化センター維持管理事業		
担当課(所)	上・下水道部下水道課	担当(グループ)	施設担当	
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせる 安心・安全のまち	
	施策	19	下水道	
	施策目標		衛生的な住環境の整備と水環境の保全に努めます。	
	施策の展開	2	下水道処理施設の適正な維持管理	
	成果指標名	—		
	成果指標(平成32年度)	—		
事務実施の根拠法令	下水道法 第3条第1項、第7条の2第1項、第8条、第21条、第21条の2			
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	昭和57年に都市計画法に基づく都市計画決定及び下水道法に基づく事業認可を受け、単独の終末処理場(日高市浄化センター)を有する公共下水道として昭和63年12月に供用を開始しました。平成4年には梅原、栗坪地区の一部を特定環境保全公共下水道として供用開始し、終末処理場に接続し、公共用水域の水質保全と生活環境の向上に寄与しています。			

②目的及び内容

目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質保全のため、終末処理場を適正に管理する。
事業内容	設備の老朽化が進行するなか、適正な施設の維持管理を行うため、点検等により老朽化が認められる、比較的緊急度の高い施設の修繕を実施

③事業費

	会計	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計				
	予算科目	款	項	目		
	年度	平成 27 年度 (前年度)		平成 28 年度 (当年度)	比較増減	
経費	予算現額	443,773,000 円		420,687,000 円	△ 23,086,000 円	
	支出済額	402,026,000 円		376,305,000 円	△ 25,721,000 円	
	財源内訳	国・県	0 円		0 円	0 円
		地方債	0 円		0 円	0 円
		その他	270,381,000 円		284,495,000 円	14,114,000 円
		一般財源	131,645,000 円		91,810,000 円	△ 39,835,000 円
	翌年度繰越額	0 円		0 円	0 円	
不用額	41,747,000 円		44,382,000 円	2,635,000 円		

④実績及び成果数値

実績	<p>日高市浄化センターにおいて適正な施設管理を行うことで、年間を通して基準値を大幅に下回る放流水質を確保しました。（生物化学的酸素要求量BOD 独自基準10mg/l未満）</p> <p>節電を意識し、効率的に設備を稼働させることで、使用電力量を昨年度比で削減することができました。</p> <p>汚水から発生する脱水汚泥を、市内のセメント工場にて安定的に処分できました。</p> <p>定期点検や修繕工事を適宜行うことで、老朽化した設備を安定的に稼働することができました。特に修繕工事としては、汚水処理工程にて微生物を活性化させるため、エアレーションタンク内に送気拡散を行う設備であるエアレーターの分解清掃等の修繕工事を行いました。</p> <p>また、沈殿池で底部に沈殿した汚泥を、更に濃縮する役割をもつ遠心濃縮機について、磨耗した部品の交換修繕工事を行いました。</p>						
	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	BOD独自基準超過日数	0日	0日				

⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価		ランク
		評価点	点	
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	2	点	A
	2 効率的な組織となっているか	3	点	
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点	
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点	
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点	A
	6 目標に対する成果は適切か	3	点	
	7 費用対効果が図られているか	3	点	
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点	
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点	B
	10 市民が参画できる環境を整えているか	2	点	
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	3	点	
	12 適切に市民に情報を提供しているか	2	点	
(4) 課題への個別対応	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点	A
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点	
合計（42点満点/A B C評価）		37	点	A
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果		
<ul style="list-style-type: none"> ・節電を意識しながら適切な管理をすることができました。 ・放流水の水質について、基準を大きく下回り適切に管理をすることができました。 				
改善すべき事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・当施設の維持管理については包括的民間委託を中心にしておりますが、使用電力量をはじめ経費の更なる節減が図れるよう、今後も委託業者のノウハウを生かし、効果的な施設の維持管理を行います。 ・放流水の水質については、更に引き続き適正な管理を行い公共用水域の水質保全に努めます。 ・安全性の確保や予算の平準化により、老朽化した設備の更新や修繕工事を実施するなど、効率的かつ計画的に施設の維持管理を行えるよう、ストックマネジメント計画を策定します。 				

⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>今後到来する下水道資産の老朽化対策として総務省から要請された経営健全化への取り組みとして、下水道事業「経営戦略」を策定しました。</p> <p>また、平成29年度までの継続事業として下水道処理施設のストックマネジメント計画の策定作業を進めました。今後は、同計画の策定を完了するとともに、より健全な企業経営に取り組むことにより、計画的な維持管理事業を進めていくことが重要です。</p>

平成29年度外部評価調書
(平成28年度実績)

①基本事項

事務事業名	3081001	英語教育推進事業		
担当課(所)	教育部学校教育課	担当(グループ)	教育センター	
総合計画	基本目標	3	心豊かな人を育む 学びのまち	
	施策	8	学校教育	
	施策目標		確かな学力、豊かな心、健やかな体、豊かな関わり合いのバランスの取れた児童や生徒を育成します。	
	施策の展開	1	確かな学力の育成	
	成果指標名	埼玉県学力学習状況調査の教科に関する調査で県平均を上回る学校数の割合		
	成果指標(平成32年度)	70%		
事務実施の根拠法令				
事務の運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			
事業開始の背景	<p>生徒の英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の育成を図るために平成4年から英語指導助手(AET)を配置した。 また、平成14年7月12日文部科学省が発表した「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」を基に指導体制の充実、小学校外国語活動の充実を図ってきた。</p>			

②目的及び内容

目的	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、英語を母語とする英語指導助手との英会話を通し英語担当教員の英語力、指導力の向上を図るため。 外国語活動・総合的な学習の時間、国際理解教育になど小学校段階にふさわしい体験的な学習活動を推進するため。 小学校の学習指導要領の改訂に伴い高学年(5・6年生)に外国語活動(英語)が週1時間導入された。これにより各小学校に専門性の高い英語補助員を配置し、指導計画の立案、教材作り、担任との共同授業の展開等を活用の目的とする。
事業内容	<p>小学校、中学校における外国語活動及び英語教育の推進、英語スピーチコンテスト(飯能市・日高市共催)の審査及び指導、中学生海外派遣団員に対する事前学習での指導、生涯学習課及び公民館との連携事業(ひ・まわり探検隊、英語で遊ぼう)における外国語活動の指導。</p>

③事業費

	会計	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 公営会計						
	予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費	
	年度	平成 27 年度(前年度)		平成 28 年度(当年度)		比較増減		
経費	予算現額	24,401,000 円		23,888,000 円		△ 513,000 円		
	支出済額	23,420,374 円		21,787,505 円		△ 1,632,869 円		
	財源内訳	国・県	0 円		円		0 円	
		地方債	0 円		円		0 円	
		その他	111,192 円		51,813 円		△ 59,379 円	
		一般財源	23,309,182 円		21,735,692 円		△ 1,573,490 円	
翌年度繰越額	0 円		0 円		0 円			
不用額	980,626 円		2,100,495 円		1,119,869 円			

④実績及び成果数値

実績	<p>○ 英語指導助手（AET） 国際化時代に備えた英語教育と国際理解教育の推進を図るため外国人の英語指導助手（AET）を各中学校に1名ずつ採用しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内6中学校において英語指導を行うことにより、生徒の英語に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の向上に貢献することができました。 小学校の高学年を指導するため年間35時間、低学年・中学年には年間5時間から10時間程度の時間を確保し、児童の国際理解感覚を高めることができました。 社会教育連携事業として「ひ・まわり探検隊」の体験教室で「英語で遊ぼう」を実施しました。 小中学校の9年間を見通した英語教育の中にAETを入れることで、英語活動・英語教育を充実させることができました。 JETプログラム（総務省、外務省及び文部科学省が協力し実施している外国青年招致事業）によって雇用したAET4名の雇用期間が7月で満了したことに伴い、英語学習の向上を目指し8月からは民間派遣によるAET4名を採用しました。 AETは各学校の職員として英語指導や学校行事等の多様な勤務に専念し、また市教育委員会の事業にも積極的に関わり貢献することができました。 						
	成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	AETの授業実施時間数（小学校5・6年）	35時間	35時間				
	AETの授業実施時間数（中学校）	81時間	86.4時間				
	社会教育連携事業実施回数	1回	1回				
	社会教育連携事業参加人数	20名	20名				

⑤一次評価（事務事業評価）

評価区分	評価視点	評価	
		評価点	ランク
(1) 計画的・効率的な行財政運営	1 適切な事務分担がなされているか	3	点
	2 効率的な組織となっているか	3	点
	3 正規職員が実施する必要があるか	3	点
	4 市が直接実施する必要があるか	3	点
(2) 財政基盤の確立・強化	5 中長期的な視点の検討がなされているか	2	点
	6 目標に対する成果は適切か	3	点
	7 費用対効果が図られているか	3	点
	8 歳入の増加や歳出の削減の余地はないか	3	点
(3) 市民と行政の協働	9 市民との協働が図れているか	2	点
	10 市民が参画できる環境を整えているか	3	点
	11 市民のニーズや声を的確に把握しているか	2	点
(4) 課題への個別対応	12 適切に市民に情報を提供しているか	3	点
	13 安心・安全について配慮をしているか	3	点
	14 環境への負荷を配慮しているか	3	点
合計（42点満点／ABC評価）		39	点
評価すべき事項		各評価視点からの評価結果	
<p>・子どもたちが英語を母国語としているAETと接することにより、英語に対する興味・関心が高まり、コミュニケーション能力の育成を図ることができました。</p>			
改善すべき事項			
<p>・今後、中学校の英語教育の改善また、小学校でも高学年で英語教育が実施させるようになり、外国語活動も中学年から導入されるようになることから、AETの数、英語活動の支援員の確保等適切な対応をしていく必要があります。</p>			

⑥二次評価（施策評価）

評価
<p>埼玉県学力学習状況調査において、県平均との差が縮まった学校は増えてきましたが、上回った学校数の割合は昨年度と同様となりました。今後、各学校ごとに課題を分析し、学力向上のための具体的な手立てを明らかにして取り組むとともに、日高塾の開催や自宅学習システムの活用方法について研究を進めます。</p>